

**令和5年度 別杵速見地域広域市町村圏事務組合
指名競争入札（見積）の参加資格申請について
【施設管理】**

● 令和3年度の申請で既に入札参加資格を有する事業者の皆さまへ

令和3年度の申請で令和4・5年度の入札（見積）参加資格を有する事業者の皆様は、今回申請をする必要はありません。

● 新規に申請される方へ

令和5年度において、別杵速見地域広域市町村圏事務組合が発注する施設管理業務契約の指名競争入札（見積）に参加を希望する方は、下記の要領により申請書類を提出してください。

※ 申請書等の押印が不要となりました。（ただし、「使用印鑑届」は除く）

1 資格審査を申請できる者

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項に該当すると認められた者にあつては、その事実があつた後、2年を経過した者であること。
- (3) 営業に関し、法令上資格等を必要とする場合は、それらの資格等を有する者であること。
- (4) 入札に参加しようとする年の1月1日（令和5年1月1日現在）において、引き続き2年以上同種の営業を営んでいるものであること。
- (5) 市（町）税並びに消費税及び地方消費税を完納している者であること。
- (6) 経営者等（事業主又は法人の役員、支配人若しくはその支店若しくは営業所を代表する者をいう。）が、暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。））、暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。））若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。）でないこと。

2 資格の有効期限

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで〔1年間〕

3 受付期間及び申請方法

- (1) 受付期間 令和5年2月1日（水）から令和5年2月28日（火）まで（郵送の場合は28日必着）
※ 受付期間内に申請に必要な書類が提出されない場合は、資格審査不能のため入札参加資格を認めないことがあります。
- (2) 申請方法 「6 提出書類」に掲げる提出書類1部を、クリアファイル等に入れて持参又は郵送してください。
※ 郵送の場合は、受付書返送用として、84円切手を貼付した返信用封筒（長3封筒、宛名明記）
【注意】受付の確認に関するお問合せは、事務に支障が生じますので御遠慮願います。
※ 土・日・祝日に持参される場合は別府市役所1階宿直へ提出してください。

4 提出先

持 参 : 別府市役所4階 広域圏事務局
郵 送 : 〒874-8511 大分県別府市上野口町1番15号
別杵速見地域広域市町村圏事務組合事務局 総務係
連 絡 先 : (直通)0977-21-1126

5 その他注意事項

- (1) 申請受付後に申請者の申立てによる変更(補正は除く。)は認めておりません。申請内容を十分に確認した上で申請してください。
- (2) 各種書類の申請日など日付記入欄の記入漏れにご注意ください。
(未記入の場合は再提出をお願いしております。)
- (3) 登録資格要件に必要な書類、記載内容の不備等があった場合、受付または登録認定できない場合がありますので注意してください。
- (4) 申請者が、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、入札参加資格を認めないことがあります。
 - ア 提出書類に虚偽の記載をし、又は資格審査に関する重要な事実を記載しなかったとき。
 - イ 資格審査を行う過程又は資格審査の結果において、暴力団関係者である等競争入札参加者の資格を与える者として不適当であることが判明したとき。
- (5) 資格審査の結果については、3月下旬頃に郵送します。
- (6) 有資格者としての通知を受けた後に、申請書類の内容に変更が生じた場合は変更届を提出してください。
(ホームページに様式等を掲載しています。)
- (7) 税務署は2月から確定申告のため混み合うことが予想されます。「消費税及び地方消費税納税証明書」は1月中の取得をお勧めします。

6 提出書類

提出書類一覧を確認の上、記入例を参照して作成してください。

※○印…必ず提出する書類、△印…該当者のみ提出する書類

	書類の名称	提出 要否	備考
1	指名競争入札（見積）参加資格申請書 受付書 [別表1]	○ 2部	申請者確認欄で申請書類を照合して 提出
2	指名競争入札（見積）参加資格審査申請 書 [様式第1号]	○	
3	経営事項審査表 [様式第2号]	○	
4	営業種目別契約実績調書 [様式第2号の2]	○	1年用・2年用
5	技術者経歴書 [様式第3号]	○	
6	使用印鑑届 [様式第4号]	○	
7	委任状 [様式第5号]	△	支店等へ委任する場合のみ必要
8	従業員数調書 [様式第5号の2]	○	
9	営業用機械器具調書 [様式第5号の3]	△	
10	誓約書 [様式第5号の4]	○	
11	代表者身元証明書	○	【法人】 法務局発行の登記簿謄本 （履歴事項全部証明書） 【個人】 代表者の本籍地の市町村長 発行の代表者身元証明書 <u>・申請日から3ヶ月以内に発行され たもの（写し可）</u>
12	印鑑（登録）証明書	○	【法人】 法務局が発行するもの 【個人】 代表者の住所地の市町村長 が発行するもの <u>・申請日から3ヶ月以内に発行され たもの（写し可）</u>
13	財務諸表又はこれに代わる書類	○	【法人】 直近の決算書の写し 【個人】 前年の確定申告書等の写し
14	資格証明証・許認可証	△	法令上・営業等に必要な資格書類が あれば免状の写しを必ず提出するこ と
15	市（町）税納税（完納）証明書 ※圏域内業者又は圏域内に支店等がある 業者は提出	△	<u>令和5年2月1日以降に発行されたも の（写し可）</u>
16	消費税及び地方消費税納税証明書	○	所轄税務署で発行するもの（納税証 明書「その3」・「その3の2」・ 「その3の3」のいずれか） <u>・令和5年1月4日以降に発行された もの（写し可）</u> ・非課税業者も（滞納がないことの 証明として）必ず提出 ※国税の納税証明書はオンライン請 求が可能です。詳しくはe-TaxのWeb サイトを参照してください。
17	社屋の写真又はパンフレット ※新規業者は、必ず提出 ※写真は社屋の外観が確認できるものを 、パンフレットは営業内容が判断できる ものを提出すること	△	新規業者以外は可能な限り提出